

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月11日

**【四半期会計期間】** 第10期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ウイルプラスホールディングス

**【英訳名】** WILLPLUS Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 成瀬 隆章

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝5丁目13番15号

**【電話番号】** (03)5730-0589

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝5丁目13番15号

**【電話番号】** (03)5730-0589

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第10期 第 3 四半期 連結累計期間	第 9 期
会計期間		自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
売上高	(千円)	15,457,181	17,413,028	21,093,443
経常利益	(千円)	746,849	901,635	866,224
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	457,235	557,935	492,873
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	456,985	558,542	492,386
純資産額	(千円)	3,484,400	3,956,340	3,519,801
総資産額	(千円)	8,439,924	8,913,480	7,914,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	119.25	121.07	122.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	117.98	118.04	122.08
自己資本比率	(%)	41.3	44.4	44.5

回次		第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間	第10期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.09	36.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年3月24日に株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)市場に上場したため、第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成27年12月3日付で普通株式1株を20株に、平成29年4月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績や雇用環境において改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国や資源国の景気減速による影響に加えて、イギリスの欧州連合（EU）離脱問題に端を発する欧州の混乱、米国大統領選後の新政権の経済政策の不確実性の懸念等により、景気の先行きについては依然、不透明な状況であり、個人消費も依然として厳しい状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、プラグインハイブリッド、クリーンディーゼル等の環境性能に優れた車種や、自動ブレーキ技術、自動運転等の先進の安全技術を搭載する車種の投入により、自動車の高度化・多様化のニーズに合致し、外国メーカー車の新車登録台数は、230,275台（対前年同期比5.7%増加）と増加しました。（出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数の推移）

このような経営環境の下、平成29年1月に、連結子会社の帝欧オート株式会社にて「ボルボ・カー福岡」を福岡県福岡市早良区に移転オープンいたしました。VOLVOブランドとしては、九州最大級の新CI（コーポレート・アイデンティティ）建築に準拠したショールームになります。

当社グループでは引き続き、車輛販売のみならず、車輛整備や損害保険の代理店業といった周辺事業においても業容の拡大に注力するとともに、更なる経費削減や人員の適正配置による効率化を図って参りました。

以上の結果、平成29年6月期第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は17,413百万円（前年同期比112.7%）、営業利益は909百万円（前年同期比119.0%）、経常利益は901百万円（前年同期比120.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は557百万円（前年同期比122.0%）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、998百万円増加し、8,913百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、565百万円増加し、5,478百万円となりました。これは主に、商品が617百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、3,435百万円となりました。これは主に、福岡県福岡市内におけるMINI及びVOLVOの店舗移転に伴う店舗設備の取得等により、有形固定資産が493百万円増加した一方で、のれんが償却により71百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、4,018百万円となりました。これは主に、買掛金が91百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が157百万円増加、賞与引当金が72百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、938百万円となりました。これは、長期借入金が346百万円増加し、また福岡県福岡市内の店舗設備等の取得に伴い、資産除去債務が51百万円増加したこと等によりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、436百万円増加し、3,956百万円となりました。これは主に、利益剰余金が435百万円増加したこと等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,383,120	4,766,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	2,383,120	4,766,240		

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	400	2,383,120	105	168,343	105	98,343

(注) 1. 平成29年1月1日から平成29年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、  
資本金及び資本準備金がそれぞれ105千円増加しております。

2. 平成29年4月1日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式数が2,383,120株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,500	23,035	
単元未満株式	普通株式 620		
発行済株式総数	2,382,720		
総株主の議決権		23,035	

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15 号	78,600		78,600	3.30
計		78,600		78,600	3.30

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,380,073	1,311,105
売掛金	155,630	141,925
商品	2,606,043	3,223,458
仕掛品	47,331	69,065
原材料及び貯蔵品	129,620	165,739
その他	595,660	568,889
貸倒引当金	1,971	2,022
流動資産合計	4,912,390	5,478,162
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	864,601	1,304,547
その他（純額）	1,165,460	1,218,552
有形固定資産合計	2,030,062	2,523,099
<b>無形固定資産</b>		
のれん	511,533	440,379
その他	50,414	59,351
無形固定資産合計	561,948	499,731
投資その他の資産	410,486	412,486
<b>固定資産合計</b>	3,002,496	3,435,317
<b>資産合計</b>	7,914,886	8,913,480



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,595,091	1,503,105
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	280,356	437,839
未払法人税等	196,247	149,717
賞与引当金	35,188	107,881
その他	1,142,844	1,219,825
流動負債合計	3,849,727	4,018,368
固定負債		
長期借入金	452,130	798,982
資産除去債務	58,006	109,945
その他	35,221	29,844
固定負債合計	545,358	938,771
負債合計	4,395,085	4,957,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,238	168,343
資本剰余金	1,101,776	1,101,881
利益剰余金	2,305,658	2,741,478
自己株式	55,048	55,145
株主資本合計	3,520,625	3,956,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	217
その他の包括利益累計額合計	824	217
純資産合計	3,519,801	3,956,340
負債純資産合計	7,914,886	8,913,480

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	15,457,181	17,413,028
売上原価	12,007,043	13,734,668
売上総利益	3,450,137	3,678,360
販売費及び一般管理費	2,685,683	2,769,023
営業利益	764,454	909,337
営業外収益		
受取利息	661	413
受取保険金	7,787	2,319
その他	2,471	1,193
営業外収益合計	10,920	3,927
営業外費用		
支払利息	13,351	10,312
株式交付費	2,941	-
株式公開費用	11,160	-
その他	1,072	1,316
営業外費用合計	28,525	11,628
経常利益	746,849	901,635
特別利益		
固定資産売却益	380	-
特別利益合計	380	-
特別損失		
固定資産除却損	4,754	14,908
特別損失合計	4,754	14,908
税金等調整前四半期純利益	742,475	886,727
法人税等	285,239	328,791
四半期純利益	457,235	557,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,235	557,935

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	457,235	557,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	606
その他の包括利益合計	250	606
四半期包括利益	456,985	558,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,985	558,542

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	273,686千円	298,726千円
のれんの償却額	71,154千円	71,154千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月23日を払込期日とする自己株式処分を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が280,070千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は、55,048千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 臨時取締役会	普通株式	99,075	43.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金
平成29年2月10日 臨時取締役会	普通株式	23,040	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119円25銭	121円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	457,235	557,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	457,235	557,935
普通株式の期中平均株式数(株)	3,834,148	4,608,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117円98銭	118円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,316	118,197

- (注) 1. 平成27年12月3日付で普通株式1株を20株に、平成29年4月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年3月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しているため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年2月28日開催の取締役会の決議にもとづき、以下のとおり株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,383,120株
今回の分割により増加する株式数	2,383,120株
株式分割後の発行済株式数	4,766,240株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株(変更なし)

### 3.日程

基準公告日	平成29年3月10日(金曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

#### 4.1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しております。

#### 5.その他

(1)今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2)新株予約権行使額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	525円	263円
第3回新株予約権	1,500円	750円

## 2【その他】

第10期(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)中間配当について、平成29年2月10日開催の臨時取締役会において、平成28年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	23,040千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

株式会社ウイルプラスホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本和巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。